

第2回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会 議事要旨

日時：令和7年7月31日（木）15:00～17:05

場所：県庁4階大会議室

出席委員（座長以外は五十音順）

辻座長、井領委員（オンライン）、大西委員、小川委員、加藤委員、難波委員、東出委員、藤井委員、舟橋委員、米井委員 ※田中委員は欠席（意見資料提出あり）

1. 知事あいさつ

- ・前は5月の開催だったが、第1回検討会では人口減少のこと、少子高齢化のこと、また景気動向にかかわらず人手が足りないという労働供給制約社会になってきている現状などを踏まえて、委員の皆様から専門的な知識やこれまでの経験に基づく活発なご意見をいただいた。
- ・先週青森県で全国知事会に参加した。地域によって事情は様々であるが、人口減少というのは首都圏を除き全ての自治体に共通する課題として挙がっていた。問題の大きさ、根深さを改めて認識するとともに、私たち行政が積極果敢に取り組むべき課題であることを他の知事の皆さんと共に決意を新たにして戻ってきた。
- ・こうした中、我々は行政サービスを提供するわけではあるが、そのあり方については、県民の皆様に関わるテーマとしてますます重要になってきている。
- ・行政ニーズが複雑化・多様化している昨今において、全国一律に何かやれば解決するという問題ではない。もちろん他を参考にすることは大切だが、富山県としてどのような検討を進めていくべきか、どうか委員の皆様と共に考えていきたい。
- ・委員の皆様には前回同様、将来的な人口減少などを念頭に、10年先、2035年からバックキャストでやるべきこと考える、また今変えるべきことを考える、そのような視点で議論いただきたい。

2. 議事説明及び意見交換

事務局

（1）国の動きと第1回検討会を踏まえた今後の進め方について資料1に基づき、（2）公共・公用施設について資料2に基づき、それぞれ説明

辻座長

- ・事務局より、まず冒頭前回の議論を踏まえた今後の進め方を提示し、一番広い意味で公共・公用施設のイメージを作るため行政庁舎を例に取りながら今後の在り方を説明した。
- ・委員の皆さんから、以上の問題提起を踏まえ、今後の進め方について、また公共・公用施設のあり方について気づいた点を自由に指摘・質問いただきたい。
- ・今回欠席している田中委員より、事前にコメントをいただいているので事務局より説明した後、各委員から意見をいただく。

事務局

（欠席の田中委員から事前にいただいていたご意見を読み上げて紹介：公共施設について）

- ・今回の資料では、県の行政庁舎が例示されているが、文化・スポーツ施設や各種交流施設等も県と市町村で機能が重複したり、公益的な役割が低下した施設もあるのではないかと。こうした施設についても、地域住民の声も聴きながら市町村と連携して再編・統合や、施設の魅力向上、民間への移譲を進めてい

くべきでないか。

- ・施設の再編・統合を検討する際には、同じ機能を有する施設同士だけでなく、異なる機能・分野との複合化も検討すべき。

小川委員

(第1回会議ご欠席のため、簡単な自己紹介も含めご発言)

- ・1998年に就農し、2004年に有限会社アグリおがわとして法人を設立した。代表の主人と、父、妹夫婦、私、主人の弟と6人で80ヘクタールの水稻をしている。ハウスではプチヴェールやラズベリー、雪白ネギなどを育てている。
- ・水稻はほとんど9割が直播栽培で、苗ではなく種をコーティングしたものを植えて栽培をしている。品種はコシヒカリ、ミルキークイーン、あきだわらを作っている。
- ・就農当時、私自身は朝日町の住所のため朝日町で就農したが、会社に立ち上げる時は、入善町と朝日町のどちらで立ち上げるかと家族で話し合った。当時は(合併後の現在の)みな穂農協ではなく、入善町農協、朝日町農協と分かれていたため、入善町の方が少し農業に力が入っているということから入善町で立ち上げるようになった。そのため、入善町や朝日町の農業仲間が、うちの事務所に集まっているような情報を共有している。
- ・そこで思うのは前回の第1回目の話にあったが、町によっていろいろ区切りや経営の縛りがあることである。例えば、最近ではトラクターを乗るときにも道路通行許可証がいるが、入善町、朝日町それぞれに申請しなければいけない。朝日町では2年に1度でいいが、入善町では毎年申請しなければいけない。住民にとっては同じ道だが、市町村によってルールが違うのではすごく厄介だなと感じている。みな穂農協になったので入善町・朝日町関係なく農業はできるが、いろいろな問題がある。
- ・農業も年々人手不足になっており、すごく深刻化している。先日、うちの従業員も1人辞めていった。家族中心となってやることになったが、同業者同士仲間意識も高まって手伝いにいったり手伝わってもらったり、お互い助け合って農業をしている。
- ・肥やしも種代も農薬も機械もすごく金額が高くなっており、昔とは全然金額が違う。コンバインやトラクターが2000万近くかかる。来年になったらもっと上がるという状態で、今は機械を自分たちで修理をしてやっており、もう20年以上のトラクターを乗ったりしている。
- ・行政も同じく人材不足でなかなか今までのようなサービスを提供するのが難しくなってくる世の中になっていると思う。農業と行政は少し違うかもしれないが、同じ財布の中でやる仕事であるので、これまで至れり尽くせりのすごく便利な世の中ではあったが、これからは外国との貿易とかもいろいろ大変になってくる部分があるので、少し我慢する時期に入ってきてもいいのではないかと感じている。

井領委員

- ・議論の進め方に関して、この手のあり方については。民間などでは経営破綻したり再生しながら皆さんいろいろやってる中でも、答えをいきなり出すのは難しいことから、一旦インフラ系の話に議論を集約したのはいいことかなと思っている。
- ・公共・公用施設について、参考資料には山形モデルや奈良モデルなど幾つかあるが、こちらのテーマについて結論はそんなに多くないと思っており、デジタル化の私のジャンルの文脈と同じだが、集約と不必要なものの統合についてに尽きるだろうと思う。
- ・実際のモデルケース、参考事例に示されているように、公園のような跡地にある程度機能集約していくというのがるので、共通化だったりフレキシブルに対応できるように統廃合していくという形になるのかなと思っている。

- ・システム面でも一緒に、なるべくたくさん個別最適化されたシステムを入れると大変になるので、なるべく共通化や収斂、集約というものをするしかないだろうなと感じている。
- ・60万人モデルから逆算して不必要なものを集約等やっていけばいいと思う。こういうことは日本中の全員が気づいていて、これまでも何十年以上前から議論されてきたことだと思うが、このことについて座長のコメントをいただきたい。

辻座長

- ・この話を具体的に活かしていくため、まず一番の取っかかりで庁舎の話を出してきたが、この庁舎の話に連動する形で集約化といった発想の部分を実際に活かしていけるようなところや、この発想で考えた将来像について、何か特にお気づきの点、強調したい点があればご意見いただきたいということ。

井領委員

- ・気づきの点は1点で、統合と集約、共通化という概念はおそらく何十年も議論はされてきている。その中で予算や人口というものが未曾有の減少を控えており、これまでは収収減であったりとかある程度いびつな形でも乗り越えてきたかと思うが、真に差し迫る人口減少であったり財源不足というところが目の前に来るにあたり、やはり理論値だったり集約だったりとか、建前上の合理化をしようねというところを本気でやらなければいけないと感じている。国民全員が分かっているが、なぜ実行できないかにフォーカスを当ててしっかりやるべきではないかと思っている。
- ・そうすると、統廃合に関する専門機関だったり、それに必要な人材教育、DX教育機関を作るであったり、統廃合に向けたプロジェクトタスクフォースを組閣するなど、具体的な実行を伴う戦略をしていく必要があるのかなと思っている。
- ・少し総花的になってしまったが、統合や集約をすべきものが進んでいない原因として、明確なミッションチームがないのではないかと思うので、総括するのがいいのかなと思っている。これについては富山県庁に対しDXに関する助言をここ数年やってきているように、小さなことをやろう、専任チームを作ろう、そしてミッションを与えてその人が評価をされるようにしよう、などと、やったらいいよねではなくきちんとキャッチアップすることで、いろんなことができ始めるのではないかと思う。

大西委員

- ・公共施設のあり方、行政の施設についてであるが、前回の議論でもあったが、手続きそのものが二重行政にならないとか、いろいろ制度の垣根をなくしてシンプルにしていこうというような話があった。手続きをシンプルしていくとともに、行政の建物について築何年という説明もあったが、このような施設についてもシンプルに、そこに物や資源を置かなくてもいいのではないかと思った。
- ・資料にあった2030年に実現したい未来の姿のイメージ例で、どこでも手続きというものがあつたが、ネットでの窓口が可能であるのならば、本庁に行って何かしなければいけないとかが極力少なくなっていけばいいのではないかと思った。
- ・それができない人、難しい人については、公共交通や移動手段の充実などで対応し、手続きそのものをアウトソーシングするような仕組みを作っていくというのがいいのではないかと思った。
- ・それとは別に、博物館や美術館のように、人がそこに集うことが目的で、行くことで活力とか憩いを得るような場所については、その目的を十分に満たすことができるようするために必要な措置を惜しまないというようにしていくべきであり、それが未来の活力とかに繋がるのかなと思った。
- ・この後人口や財源も縮小していく中で、何が次世代や未来への投資になるかということを見極め、子育てに充てたり、教育に充てたり、ということも大切なのではないかと思った。

加藤委員

- ・私の方では、これからを担っていく世代として、できるだけ 2060 年に向けてポジティブに考えて発言をしていきたい。
- ・公共施設が老朽化していくが数は減らないのであれば、将来的にそこを負担するのは我々の世代であるので、ここに関しては統廃合をしっかりしてもらわないと我々が負担しきれないので、真剣に考えなければいけないところである。一方で、どこを削るか、どこにしても必ず使っている人がいるので、IoT センサーを使ったシステムを研究してきた者として、ICT や IoT などを使い、どの施設がどの時間に何人程度どういう人が使っているのかという情報を集めて欲しいと思う。
- ・例えば私は射水に住んでいるので小杉体育館とかよく使うが、1 時間 200 円の利用率を受け取るための職員さんがいる。もうそこに人はいらぬのではないかと常に思っている。行政に関わる人には頭を使って新しいことを考えることに時間を作ってほしいと強く思っており、まずはそういうところに本当に人が必要なのか、どういうタイミングで人が逆にないとけないのかということを考える必要があると思う。
- ・大西委員が言っていた通り、体育館や美術館といった人々が集まるところにまず活力が生まれるというところは私もまさしくそう思っており、そういうところに人がいて欲しいというところはあるが、人がいらぬ部分、いる部分というのをしっかり分けていくための正しい判断基準が欲しい。
- ・統廃合について必ず起こると思っているので、そのためにデータを集めるところを、ステップバイステップでやっていく必要があると思ってる、そこを私は強く押したい。

難波委員

- ・まず 1 つ目に総務省の研究会の報告があったが、これまで 20 年、30 年というのはどんどん地方分権という流れが進んできた中で、今回出た研究会の報告書はそこを少し根底から変える必要があるのではないかと感じている。
- ・個別の自治体だけではやっていけないからということで、県の役割を改めてどうするのか、自治体との関係性をどうしていくのということが問いかけている。そういったところを見直していくと、まだ現状でモデル的なものがない中で、この検討会で議論されたようなものがモデルになっていくのかなと思っている。
- ・例えば自治体個別でできないことというのを県がやるという考え方にするのか、あるいは富山県民の方々全員が、どこに住んでいようと、みんなが平等に受けられるべきサービスというものを特定し、そこを県が担うというような考え方になるのか、どういうアプローチになるのか分からないが、やはり県の役割というのと自治体の役割というのを再定義していく必要があるのだろうと感じている。
- ・2 つ目の公共・公用施設について、ここ 10 年ぐらい全国の自治体で公共施設マネジメントは進んできているものの、この 10 年間というのはどちらかというと今あるハコを前提として、それを維持していこう、維持するにはこれだけお金がかかる、お金が足りないからどうしよう感じであった。おそらくこれからの公共施設マネジメントは、機能とかサービス、利用者視点とかに着目をしたときにどうしていくのか、施設が果たして必要なのか、逆にどういった施設が必要なのか、協働ができるところはあるのか、というような形で少し視点を変えていく必要があるのだろうと思っている。
- ・大学の中でよく「省エネ」に引っかけて「省インフラ」という言葉を使っている。省エネはエネルギーを使う量が減ったからといってみんなが不幸になるわけではない。逆にエネルギーが減ったら、電気代も減らせるし、環境にもいいと評価される。だが、なぜかインフラは減らすのは悪いことだというイメージが定着している。しかしデジタル化や多機能化で人が集まる場所を維持しながら物量を減らすという方法もあると思っており、インフラを減らすことは悪いとの発想を変える、そういった議論ができれば

ばいいと思っている。

- ・最近では民間のサービスでも銀行の支店を減らしたりATMを減らしたりという動きが出てきている。民間サービスも一定程度の人口密度、あるいは人口がいないと存続できないとなると、官と民のサービスを別々として考えていくのはナンセンスになってきている。同じ施設の中に郵便局もあればATMもあれば公共施設もあるという形でもいいのかもかもしれないし、それがもしかしたらベストかもしれないので、官と民の枠組みの境目を下げていく必要があるのかなと思っている。
- ・ただ、それを考えようとする、公共施設はこれまで補助金とかがあるので自分が持った方がお得だということがあり、それをソフトにしていこうとするとその分の維持管理費を100%自分たちでもたないといけなくなるという課題もあり、そうなる補助金がなかったとしても存続できるくらい安くサービスを提供できるようにするとか、国から補助金をもらえるような新しいモデルを作っていくとかを考えていかないといけないのかなと思う。
- ・最後に、デジタル化の話が資料の最後でイメージとして出ており、私もよくいろいろな自治体の庁舎整備の委員をやっていると、DXが進んでいくということがみんな分かってはいるがDXが進んだ先の未来と今をつなげないという感じを受ける。
- ・30年後の庁舎には多分行かなくていいとみんな思っているが、今の庁舎は行かないといけなし、窓口もないといけなし、人もいないといけなしという前提からすると、いきなり30年後に行けないので、その間をつなぐ、本当の意味でのトランスフォーメーションをしていくストーリー立てというのが必要であると感じている。そういったところのアイデアが出てくるとすごく現実的な議論ができ、より良くなると思う。

東出委員

- ・県内の人口分布の状況と将来推計というデータがすごく分かりやすい。2060年に富山県がどういう状況になるのかということが想像できるような、そんな資料で、すごくどきどきとした。
- ・参考資料の19ページ目に都道府県幸福度ランキングがある。客観指標で富山県は全国3位ということで、仕事が2位、生活が1位、教育が2位、いろいろなハード面で充実した県であるということだと思う。
- ・一方、この主観指標のところは39位ということで後ろの方にあるというのが残念であり富山の現状であると感じている。
- ・今後、公共施設を、統廃合はもちろんのこと、どのように活かしていくかということになると、いろんな委員の方が言われているように、そこをいかに県民の皆さんがウェルビーイングに即した使い方ができるかってところが議論になっていくのかなと思った。
- ・ソフト面がすごく大事になってくると思うし、2060年にどんな姿かっていうところは分からないが、それぞれ県民が目指しているところをどんどん出していき、先ほど漫画チックな資料があったが、ああいったものもすごく分かりやすいイメージだと思う。ああいったものをみんなでシェアしながら、あるべき姿というものを今から大枠でもいいので、いろんなことを決めていくような、そんな段階なのではないかなというふうに感じている。

米井委員

- ・統廃合や集約していくのは将来世代にとって必要なことであるが、ではどうやって決めていくのか、何か指標みたいなものを考えていったほうがいいのか。
- ・総務省が出している漫画のようなイラストのイメージはすごく遠い世界だなと感じており、空飛ぶ自動車みたいなものが急に現れるかって言われればそうではないし、おせっかいロボットが次の日から使え

ますかって言ったらまだ使えない状態であり、それをなるべく目の前にあるものが何が起こったらどう変わるのかっていうものをイメージできるように、考えていけばいいのではと思う。

- ・若手世代として思うのは、誰がインフラだったり、庁舎だったりを使っていくのか、という視点で考えたいと思っている。先ほど難波委員が30年後に誰も庁舎来てないという意見はみんなきっとそう思っており、30年後にそれ使っている人は誰なのか、病院を使っているのは誰で、保育園を使っているのはどんな人なのかを考えていくのがいいかと思っている。
- ・前回の検討会から優先順位をつけていこうという話が出ていたと思うが、県と市町村の中での協力体制というところが1つのポイントだと思っており、ダブルブッキングや二重行政になっているところの情報やコミュニケーションをうまくとれてないと情報共有が不透明なままであるといった課題とかがあるのかなと思った。
- ・今どういうふうに通コミュニケーションをとっているのか、どういうふうに通施策につながっているのかというところを見る化し明らかにすることで、若者も入っていきやすいし、政治や行政に今まで興味なかった人も意見を言っていかもしれないというふうに通ポジティブに参加してくれるのかなというふうに通思っている。

辻座長

- ・これまでも施設などのあり方の議論はされてきたが、なぜうまくいっていないかのご発言があった。
- ・皆さんのこれまでの議論をまとめると、進め方のポイントの切り口として大まかに分けると3つある。
- ・1つ目は、チームを作って、精力的に通検討を進めてそれを突破していくのが1つの切り口になるのではないかということ。
- ・2つ目は、キーになるのは情報（データ）だということ。既通情報通うまく示すことができるか、顕在化できるのかどうかというふうに通切り口がポイントとなってくる。
- ・3つ目は、同じく情報の捉え方ということになるが、新たな観点での人口密度の変遷や、幸福度に関する物理的なものと主観的な評価通を分かりやすく対比することで、何か突破口になるのではないかということ。
- ・情報を集めたり、情報デザインの仕方を考えたり、チームを作ったり、こういうふうに通ことを駆使しながらやっていくと次へ進めるのではないか、というのが委員の皆さんから言われたことであると思う。
- ・それから、今後のあり方を考える上で、施設を作るということはこれまではサービスを提供していくというプラスのイメージであったが、それと同時に、負担が残っていくというマイナスのイメージもある。
- ・従って、将来どの程度の負担が残るのか。また、インフラを少なくしていくということが、これまではネガティブなイメージであったが、次世代的にはむしろポジティブに考えるべきではないか。こういうふうに通ところが突破口にならないかを感じている。
- ・それから今回も、県、市町村、民間の方にも入っていただいているが、官民一体で今後のあり方を考えるべきであるということ。
- ・また、今の現状と絵的な将来のイメージの両方を資料として出したが、将来と今をつなぐものをより具体的に充実させることによって、もっとプラスに通持っていくことができるのではないかということ、を提示いただいた。

舟橋委員

- ・20数年前から施設の統廃合を進めるには市町村合併が必要だと訴えてきており、選挙戦でも合併推進で進めていた私が、いまだこの町の町長やっていることに思いを致すところがある。
- ・前回の意見と全く同じだが、要は県と市町村の役割の話である。県職員の役割は表に出ることではない。

市町村のコンサルタントやサポート役であり、表に出る人は市町村である。一般の人が県にありがたいと思っていないくらいがよい。

- ・参考資料の12ページや15ページにもあるが、庁舎の話の中には土木事務所や中央病院などいろいろなある。普段は住民の方々があまり使わないので抵抗がない。一方、児童館であったり武道館であったり体育館であったり、本来は別に県でやる必要はない。
- ・本来、施設がある、いらないというこういった議論は政治が判断すべきである。いろんな施設を全部列記し、例えば今100ある施設を70まで減らさなければいけないのだというなら、そのことを県議会議員に説明すべき。
- ・総務省が公共施設等総合管理計画を作成せよ、床面積を減らせというのを各自治体に宿題を出してきて、我々はその計画を作り、それを元に進めている。当時想定したよりも人口が減っていることから、もう一度さらに床面積を減らすためにはどうするか、それを決断するのは本来は県議会なので、県議会議員が判断しやすいような表をつくって、施設の写真や地図なども載せて決めてもらえばいい話だと思っている。
- ・しかし、県議会議員はそれぞれの選挙区を抱えているので、今回の参議院選挙もそうだが、総論は分かるけどうちの分だけは地元に残してくれというような話をするだろう。そうすると誰に追い風や後ろ盾になってもらうか、やはり最後は県民なのだろうと思う。
- ・現在知事が新総合計画策定に向けて各市町村でタウンミーティングを開催しており、住民の方々と接するといろんな要望が出てくると思うが、作ってくれという要望ではなく、これだけの施設があるのでやめたいと思っているがどれからやめましょうか、といった形で意見を聞いてみてはどうか。
- ・昔、小泉純一郎首相が郵政民政化の際に、やり方がいいかどうかは別として、国民を巻き込み抵抗する国会議員を抵抗勢力と言って国民に応援してもらい進めた。いいか悪いかは別として、同じように住民を巻き込んでやっていかないと少なくとも施設の統廃合が進まないだろうと思う。
- ・どういった施設を列記するかということは多分できるはずである。県職員自身でも県がやるものではないと思っている施設がたくさんあると思う。
- ・最低限必要なものは、命に関わる道路や橋であったり、病院であったり、砂防ダムであったり、そういったものは人気が出ないかもしれないけど残す。それ以外は、法律が想定しないような施設を列記してみても県議会議員に決めてもらう、県議会議員が決めてくれないなら住民を巻き込んでどんどん進めていく、是非そういったふうにはやっていただければいいと思う。

辻座長

- ・もともと皆さんから指摘いただいた中で、効果的に情報を集めてサーベイシ方針をまとめていく、またそういった専門チームをしっかりと作るのが1つの進め方なのではないかと問題提起があったが、併せてそれを支えるという考え方が県民全体からしっかりと支持されているというような形を作っていくということが重要だという指摘であったと思う。
- ・今回、公共・公用施設に関する皆さんの意見からすると、実態経営的に2つの分け方があり、1つは住民が直接利用する施設と、もう1つは住民は間接的にその恩恵を享受するが主に行政職員が使う施設。それぞれで大分スタンスが違うのではないかとということ。
- ・また、その直接使う施設でも、最初に皆さんからいただいた問題提起の中にあっただように、住民が必要なものに関して施設の形をとらずとも、民間が代わりに提供できたり、オンラインで提供できたりといった形でサービスが提供できるというようなものと、その施設に直接来ること自体が貴重なコミュニケーションだったり、意味があるものだというようなもの、この2つに更に分けられるのではないかと、といった議論があった。

- ・今後、公共・公用施設を見ていくうえで、そのような基準、分類も考えながら施設のあり方を考えていく必要があると思う。

藤井委員

- ・委員の皆さんそれぞれの立場からのご意見は、どれもそれぞれの実態からくる真実のご意見である。
- ・特に心に残ったのは、30年後の施設を果たして誰が使っているのかということ。若い方の意見だとか、あるいは将来に対して責任を持たないような投資はもう要らないというようなことだとか、将来市民・県民に対して、30年後どういう使われ方をして欲しいか、どんなウェルビーイングな富山県であって欲しいかというところを考える、判断基準を将来の住民の目線に置くことで、残していくべきもの、または残していかなくてもいいもの、というのが出てくるのではないかなと思う。
- ・富山市もコンパクトシティを随分長い間やっているが、私のときからスマートシティを取り入れてデジタルを使いながら、オンラインで申請ができたり、登録ができたり、予約ができたりといったことを進めているが、やはり人がリアルに集う空間、賑わいの空間というのも非常に大事であり、特に我々基礎自治体が存在する意味でもあると思う。
- ・人口が100万人から60万人になろうと賑わいの部分は絶対に必要で、そういう観点からの公共施設や民間と協力した施設は今後にも必要になっていくし、将来市民にとっても必要な施設なのだろうなと、まちづくりの観点として大事なのだろうなというふうに感じている。
- ・今年富山市は合併から丸20年だが、17年目に辻先生に座長になっていただき合併検証をやった。当初合併したときにこういうまちを目指すという将来像について、果たしてそういうふうになっているかについて、1つは数字的な指標で、もう1つは住民満足度のアンケート調査を実施した。それが非常に私にとって良い振り返りになり、次の10年、20年、30年後を考えていく礎になったと思う。
- ・合併するのは必然であった。それは将来的に財政がもたないからであり、将来の市民に責任が持てないから。今回は合併の話ではないが、人口減少により、国も県も市町村も一緒に、将来もたなくなるから、やっぱり統合するものは統合していかないとだめではないか。橋梁、道路、ホール、役所の施設、体育館、グラウンドなどたくさんあるが、その中で本当に必要なものを必要な人が出し合って作っていくというのは非常に大事である。
- ・富山市の場合は合併の検証もあったが、公共施設等総合管理計画に紐づいた新しい公共施設マネジメントアクションプランがあり、既にすべての公共施設に関してランク付けし、何年後になくすということを決めている。そこまでしないと、もたない。通常の収支でも赤字になるところまで来ている。
- ・市民の皆さんに、なぜ必要なのかということと、なぜここにお金がかかるのか、かける必要があるのか、これはなぜなくすのかということをやった。今まであった橋を3本なくすということをやった（計画どおりでない部分もある）が、非常に大変だった。あるものをなくすため、丁寧に説明し理解もいただかないといけない。そういう作業は地道に計画し、何回も地元で足運んでやっていくしかないと思う。
- ・いずれにしてもウェルビーイングがしっかり感じられるような富山県、人口が60万人に減っても豊かな富山県を残していくには、自然もそうだしお米だとか野菜だとか食料もそうだし、人の集う賑やかな空間もそうだし、公共交通が便利だということのももちろん当たり前であるし、いろんな残すべき要素があるので、その基準を皆さんと一緒にリアリティをもって考えることができればよい。

舟橋委員

- ・何をやるかは簡単なことで、今も富山市さんの話があったが、立山町も何を何年にやるかという計画を出している。県の方では公共施設の適正化計画は持っていないのか。

事務局

- ・前回の資料の中でも県の公共施設等総合管理方針というものをを出しており、今回も参考資料の中に公共施設の老朽化の進行について提出しているところである。
- ・県の公共施設等総合管理方針では総合的に予防保全型で長寿命化を図った際、トータルで幾らかかることから、今後それを何十年かけて維持していくには毎年どれだけの費用がかかる。全体として考えていかななくてはならない、といういわゆる総論的なものは出しており、それを受けた個別計画を設けてそれぞれインフラごと庁舎ごととかの計画も作っている。
- ・ただその中で、個別のこの施設についていつまでにどうするという細かいところまでは具体的に落とし込めてない部分があったと記憶している。

辻座長

- ・この部分についてはより話が具体化していく過程で改めて取り上げることになるのではないかと考えている。
- ・今でも一般的な方針は私の認識でもいくつか作られてきているが、いい言い方をすると各自治体の意思を尊重するというか自由度が結構あるので、逃げようと思えば逃げられるような計画になっている。
- ・今日の皆さんの議論からいくと、省インフラを進めていってバージョンアップすることが本当にウェルビーイングに繋がるのだということを、皆さん実感してくれていればその通りやるのかもしれないが、どちらかという旧来の感覚の方が先行するので、どうしてもなかなか具体化の方には進んでない。そのため、そこにどうやってトライするかというのがこの検討会としても最大の検討ポイントではないかと思っている。
- ・今藤井委員からも意見があった通り、オンラインでいろいろサービスを提供するというを前提にしてアナログのものを最終形にしたとしても、アナログで重要なこともたくさんある。しかし、このアナログのものもマネジメントをしっかりとやらないとうまくいかないの、それをどのようにやっていけるかというのが、今後の大きな課題になっていくという問題提起があった。
- ・次に、より具体的な課題として、インフラ、社会基盤整備の話がある。これまでのこととも少し関連する議論というところもあるかもしれない。それでは、議事(3)のところを皆さんと議論したいと思うので事務局より説明をお願いします。

事務局

(3) インフラ・社会基盤施設について、資料3に基づき説明

辻座長

- ・皆さんの意見交換の前に、前段と同様本日欠席の田中委員より事前コメントをいただいているので事務局より説明をお願いします。

事務局

- (欠席の田中委員から事前にいただいていたご意見を読み上げて紹介：インフラ・社会基盤施設について)
- ・限られた予算を計画的な予防保全（維持メンテナンス）に振り向け、LCC（ライフサイクルコスト）を低減する取組みを進めていくにあたっては、膨大なインフラ情報のデータマネジメント等による効率的な維持管理手法を官民連携で進めていくといった視点も必要。
- ・今回の資料で例示された橋梁分野においては、数も多くかつ劣化のスピードも速いため、現存する橋梁すべてを更新（架替）してくのは財政的に非現実的のように思える。今後架替にどの程度の金額（予算）

が必要か、可能な範囲で教えて欲しい。

- ・使えるうちは長寿命化を図りつつも、将来的な交通流動なども勘案しながら、「架替えはしない」という選択肢についても検討し、地域住民との合意形成を図っていく必要もあるのではないかと。

辻座長

- ・前段の議論より具体的な問題提起をいただいたところである。2 番目の意見については今回の資料を理解するポイントの1つになると思うので、橋梁の架け替えにどのくらいの金額が必要となるのか、事務局より説明をお願いしたい。
- ・併せて、本日の紙面でガソリン税の暫定税率廃止が出ていた。もともと道路特定財源であったが今日問題提起のあった部分にどのくらい影響を与えるようになるのか、こちらも事務局より説明をお願いする。

事務局

- ・ざっくりとした試算となり恐縮ではあるが、県管理の橋梁で 100m を超えるものは 168 橋あり、15m 以上 100m 未満は 607 橋ある。100m から 300m までの橋を架け替える際の試算として、昨年 7 月に竣工した川崎橋というのがあり、これが 136m でざっくり 20 億円だった。長さ 300m を超える橋ということで常願寺川にかかる今川橋があり、これが 342m ほどで約 90 億円だった。100m 超の橋について、その長さに応じ、それぞれこれらの数字を当てはめて試算すると 168 橋で 6,800 億円ぐらいが見込まれる。
- ・次に、15m から 100m までの橋 607 橋についてであるが、1 橋当たりの平均長さが 35m 程度である。過去の事業費を参考に 1 橋当たり約 10.5 億円と見込んで試算すると、607 橋で 6,300 億円ぐらいが見込まれる。
- ・15m より短い橋は除き、15m 以上の橋で計算すると、775 橋、合算で約 1.3 兆円と算出される。
- ・コンクリートや橋の構造物の一般的な寿命は 50 年程度と言われていたが、これを長寿命化により 100 年使えるように努めているが、仮にこれらの橋の寿命を 100 年として、架替事業費を平準化して考えると、1.3 兆円を 100 で割るので、毎年 130 億円程度を要することになる。
- ・この試算された年間 130 億円というのはどのような数字かというのを先ほどの資料で確認すると、現在の道路事業費の内数ではあるが現在架け替えに投じている事業費が約 12 億円と書いてあるので、今の 10 倍を超える額になると見込まれるところである。
- ・人口減少していく中で、現在の道路機能維持を意識しつつ、将来どのような公共サービスを提供すべきか、というのが課題であると考えている。
- ・ガソリンの暫定税率廃止の影響について、軽油引取税及び地方揮発油税という譲与税を合わせて、富山県と市町村分も含めると年間約 58 億円という形になる。

米井委員

- ・このことについて前回や今日も意見として出ているが、優先順位をどうつけていくか、今ある橋が危ないので直さなければいけないから、おそらく優先順位とかも高くなっていると勝手に思っているが、それは直さなければいけないものなのか。もしかしたらそこは 30 年後、50 年後誰も使わなくなる可能性がありそうだから、地元の方と協議して、優先順位下げて、なくしていくみたいな選択肢も取れるようになっていけばいいのではないかと思う。
- ・質問になるが、優先順位が高い、低いというのを現段階でどのように決めているのか伺いたい。

事務局

- ・資料の 10 ページに少し記しているが、これはあくまで長寿命化をする際の基準となる。修繕の優先度

ということで書かれており、それは健全度と重要度から決めている。健全度はどれだけ古いか、どれだけ壊れているか、というのを5年に1回点検していく中で決めていく。

もう1つの重要度は、立地や交通量、防災上の区分、う回路はどこか、遠いのか近いのか、車なのか人なのかでも違ってくる。また交差物件といってその橋がどこにかかっているのか、川の上なのか、鉄道の上なのか、道路の上なのか、田んぼの中なのかで違ってくる。

さらに長さもある程度ファクターになる。それらから重要度をとらえて、どう決めるかというのは総合的に判断しているというのが現状である。

米井委員

- ・現在は、現状を踏まえた上で、今を基準に考え、何が最善かというところでのまとめになっているという印象を受けたが、10年後、20年後にそもそも迂回しなければいけない道は存在するのか、そこに住民はいるのかみたいなことを、もう少し10年後、20年後の目線で考えていけるといいのかなと思った。そうしたシミュレーションはなされているのか。

事務局

- ・あくまで今回ご説明している基準は長寿命化、維持管理していく場合の基準であり、それでは現在の交通量は見ており、将来交通量もある程度は睨んではいるが、残念ながら20年後30年後とか50年後100年後までは見据えられていないというのが現状である。架替計画ではなく修繕計画というところであり、その点は割り引いて見ていただく必要はあると思う。
- ・ちなみに道路の分野は、いろんな公共事業評価の中で一番方式は確定しており、交通量調査も一番しっかりしている領域である。
それでも、過去から現状に基づいて将来予測しているが、必ずしもその数量が当たるとも限らないし、その費用対効果の結果がそのままストレートにあてはまらないところもある。そのところを具体的にどう判断していけばというのが非常に課題である。
- ・いずれにしろ新設のときや比較的新しい交通ネットワークを作るときはやりやすいが、なくしたときにどうなるかという交通量調査は今のところあまり見たことがないので、ここら辺のところも含めていろいろ議論していかなければいけないと感じている。

加藤委員

- ・インフラ、橋梁も含めての予算について削減しないといけないのかなと感じている。富山県の予算でも大体10%か20%ぐらいの間であり、そこ以外を議論したいと思う。
- ・東海北陸自動車道をよく使うが、もし通行止めになった場合、下道の156号線を利用するということもあり、橋を1個なくしてしまうとそこにたどり着くことができなくなる、富山に帰って来れなくなってしまうというのも影響が大きいと思うので、そういう意味で新しくどどんインフラを作っているわけではなく、維持管理の部分なので、何か他の領域から減らしていく、いわゆるインフラ以外の命にかかわらない部分から減らしていくという議論にシフトできればいいのではと、個人的に思っている。

事務局

- ・ただやはり、日々の生活に必要な道路があったり、長距離の物流という観点だったり、単なる移動だったり、いろんなシーンがある中で、同じ道路（橋梁）の分野の中でも、どういうふうに優先度をつけて考えていけばいいのかっていうのはやはり課題ではないかと思っている。
- ・どれもこれも全部できるかという、なかなか難しいだろうと思うし、一度にすべてをやるということ

は更に難しいことになってくる。そんな中で優先度っていうのは大事な観点になるのだろうと思っている。

加藤委員

- ・もう1つ。富山市の北側の方で橋の架け替えに約90億円かかったとのことだが、全国的にもそのくらいかかるのか。改修にかかる費用を減らすということはできないのか。

事務局

- ・先ほど説明した今川橋は約90億円かかる見込み。現在架け替えの最中である。河口に近いので仮の施設が必要だったということもある。
- ・一方で最近かけた橋で比較的額の大きかったのは富山大橋。これは上に路面電車が走っているものだが、約240億円かかった。既存の橋が大分古くなっていたので横に架け替えたというものである。
- ・橋の長さや架ける場所などにより金額は様々だが、安くなるよう努めている。しかしながら、最近は何物も物価や人件費も上がっているため、今ほど申し上げた額は現時点で見込んでいた額であるが、将来どうなるかというのは予断を許さないところである。

加藤委員

- ・2060年に自動運転の方は進んでいると思うが、移動にはまだまだ道路が必要だと思っており、その部分は大事な観点であると思う。

東出委員

- ・2点あるが、まず1点目に県民の安全安心を守るというのは行政サービスの1丁目1番地ということで最初の方でも前回意見の紹介があったが、安全安心を実現するためにこの橋の話というのは県民の皆さんの生活に本当に密着しているものなので、今こういう状況であるということにより多くの県民の皆さんが知って、しっかり意識するということが大事なのではないかと思う。
- ・これだけたくさん橋があり、これから人口減少の中で全部維持管理もできないし、架け替えもできないということは何となく頭では分かっているが、一方で自分の家の一番近くの橋はなくなって欲しくないというのが誰もが思うところだと思う。
- ・しかし、いずれそこを合意形成しながら取捨選択していくときがいつか来るということ、そうせざるをえないということ、まず知ること、理解することが必要であると思う。
- ・2点目は、非破壊検査という、社会インフラに携わるような仕事しているが、今後のことを考えると各自治体の技術職員がどんどん減っていき、その少ない技術職員がこれだけ多くの公共インフラの管理をしていかなければいけないということ。
- ・もちろん予算も減っていくが、そこでAIとかデジタル技術というものが必ず必要になってくる。先ほど田中委員も事前コメントで書かれていたが、資料の10ページ目の長寿命化計画、予防保全というところが本当に大事になってくると思っている。
- ・人間の体と同じで、大きい病気になってから大手術をするとすごくコストもかかるし負担も大きくなる。そのため、今から少しずつ日々モニタリングをしながら、悪くなる前に少しずつ直していくという、この10ページ目のやり方に本格的に移行していくということがとても大切だと思う。
- ・限られた予算と技術者で効率的に維持管理をしていくということ、国交省も推進しており、そこにデジタル技術を使っていくということが大切だと思う。

小川委員

- ・資料の 21 ページの地図を見て、県東部と西部の橋の数が全然違うということに少しびっくりしている。
- ・地元にある橋はなくなると大変困ることは困るが、今は車社会なので近くの橋を通っても何 10 分も時間が取られることはないな、少し迂回してでもいいのではないかと思った。
- ・橋の修繕には私たちの税金が使われているので、将来的に税金をどんどん使って橋を直されてもあまりありがたくはない。選択して、将来的に必要な橋、必要な道路というものをしっかりと検討していただきたい。

大西委員

- ・生活者としての視点から若い方々と違い、道路とかが増えて交通が便利になったり、どんどん新しいインフラが増えることで社会が発展し、成長しているというようなことが常識という中で育ってきているので、これが頭打ちになって減らしていかなきゃいけないということになると、自然と少し悲観的になったり、暗い気持ちになったりする。
- ・それでもやはり今生活していく中で、本当に必要なものを、しっかりと維持管理、維持修繕していくことが、私たちの今までの生活を守ることにつながることなのだ、発想を転換していくために、いかに県民の方々をそういう考え方にシフトしていくようなところも工夫していくべきであると思う。
- ・富山市では橋を 3 つなくしたときには反対とかも多かったと思うが、橋がなくなっても生活はなりたっていると思うので、そういうところの県民の方々の発想転換をしていく工夫も要るのかなと思った。

難波委員

- ・先ほどのハコ物の話と比べるとインフラはネットワークがないと機能なくなってしまうというところがどうしてもあるので、通常の施設の統廃合みたいな話と比べそう簡単ではない。
- ・その中で富山市は本当に橋梁に関してトリアージをしたり、すごく先進的な取り組みをしてきているので、そういった参考事例が県内にあるというだけでも、県内で取り組みやすさというのが出てくるのかなと思っている。
- ・普段、公民連携・官民連携をやっている中で、インフラに関して先ほどの修繕の優先度というところで、重要度と健全度という 2 つの事項を出されていたが、逆にそこに民間が入ってこようとすると、今回埼玉県八潮市の下水道管の事故とかがあってから民間事業者はもうあいつたものに手を出せないという状態になっている。本音として健全度が悪いというのも分かっていたし、重要な場所であるということも分かっていた。だからといって明日工事できるわけではないということで、手がついていなかったという状態だったと思うが、そういったところに更にダメージの深刻度というのがあり、誰がやるのかというところで結局みんなの責任の押し付け合いになってしまう。もっと言うと誰も責任を負えないという状態になってしまって、すごく難しいのかなというのが、最近まさに官民連携の中でインフラマネジメントの話題の中で 1 つ出てきている話題なので、そのあたりも今後考えていけるといいなと思っている。
- ・最後に、先ほど交通量とか、現状の使い方とかで、どうしてもこのインフラが必要でというのがあるが、一方で海外とかで過去に見せてもらって非常に興味深かったのが、例えば洪水のハザードマップと社会的弱者の住んでいる地域や高齢者が多い地域をかけ合わせていくと対策の優先度とかが別の形で浮かび上がってくるというもの。それはアプローチとしては全然違うが、単なる交通量とか、道の太さとかそういったものだけではなくて、本当に優先して自治体として手をつけなければいけないという政策判断にも繋がっていくというところで、前からの縦割りの打破みたいな話をしている中で、デジタル上も、いろいろな情報が合わさってくると、より、1 歩進んだ将来から逆算していく政策決定という

のができていくのではという期待をしている。

井領委員

- ・何度も議論があったが、データ分析に基づいて議論しないと優先順位とかも決められないので、やはりデータ集計、耐久度であったり利用頻度であったり、そういったところはファクトがないと多分誰も意思決定ができないので、データ収集はしっかりやる必要がある。
- ・そこにテクノロジーが必要であれば IoT なりをやればいいと思うが、データがないと机上の空論になってしまうので、とにかく収集することかなと思う。
- ・その先では、どういう意思決定するのかというルールがないと、例えば耐久性とか、利用状況であったりとか、どれを下回ったら優先度下げるとかというルールがないと、全部残そうになってしまうので、そこは勇気を持った議論が必要なのかなと思っている。
- ・アイデアの転換もいっぱいあると思っており、例えば観光の用途と防災用の道路は両立する部分もあるので、橋の下の空間を防災避難所しつつ、そこに観光資材置き場にするといったようなアイデアもあると思う。
- ・なので、やはりリソースの共通化、私の近所は人口が少ないので駅と郵便局が合体しており、駅で郵便が出せるみたいなリソースの共通化みたいのものがあるので、データ集めて、ルール決めて、断捨離できるようにきちんとやる中で、やっぱり発想転換みたいなどころをしていく必要があるのかなと思っている。
- ・やはり結論として、統合・集約は必要だと思うので、何かデータがやはり欲しいなというところかなと思っている。

舟橋委員

- ・先ほどの話で道路と旧道路特定財源、暫定税率の話から、税源と、仕事と、そっちの方に持ってこうと思われたのだろうが、違う方向に行ってしまった。
- ・今回の参議院選挙で消費税の税率を下げるとい議論があったときに、多くの国民が消費税の何%かは市町村にいつているということをご存じなかった。それだけでなく地方交付税の財源にもなっている。
- ・もともとはニセコ町が始めたことだが、就任以来一昨年ぐらまで 10 何年間、1 つ 1 つの事業についてこれを作る、これをするためには、国庫補助が何百万、何千万だとか、これは全額町の税金でやっているとかの予算の仕組みというのを全戸世帯に対し配布していた。
- ・何をやめたらいいかを決めてもらうために皆さんに見てもらいたいと思っていた。無駄な事業というものがたまにあるのだが、そういうのは大体国から言われて 100% 国が出しているもの。ところが、住民の方が欲しいと思っているものは実は意外となくて、100% 町のお金がかかる。
- ・例えば林道が分かりやすいが、作るときは国が面倒を見るが、作ったあと維持管理は町の負担になってくる。林道を作れば作るほど次の年から維持管理費がきつくなる。
- ・保育所の無料化の話でも、例えば 0 歳児を預かるとひと月 20 万円近くかかるが、いただく保育料はこれだけで、国からもらうお金はこれだけ、後は町の一般財源、という形でグラフにしたことがある。ところが県議会議員と話をしていると、あまり財源のことをご存じない。
- ・県は毎月新聞折り込みでタブロイド判の広報を配っているし、テレビの県政番組とかもあるので、今日の話ではないが、この橋梁に 90 億円かかり、国費はいくらで実質の県民負担はこれだけです、という表をどんどん発信していけばいいと思う。
- ・これは投資効果があるとか、これはやめたほうがいいとか、これをするためにはこれをやめなければいけない、といったデータを県は持っているはずなので、県が議員に対ししっかり説明するのと同時にい

ろいろな媒体を活用し県民の皆さんに収入はこれだけだが、やりたいことはこれだけある、削るにはどうしたらいいのか皆さん選んでください、というのをやった方が、私はいいと思うし、私はそのつもりで今までやってきた。

藤井委員

- ・目標は 30 年後幸せな社会であり続けたい、そんなウェルビーイングな富山県であり続けたいということであり、その目標を達成するためにはどのような手法がいいのか、総務省のイラストではないがどのような状態になっていきたいのか、ということも県民の皆さん、あるいは県と市町村が共有していくことも大事だし、発信していくべきだなと思った。
- ・先ほど井領委員がデータに基づいた政策決定といわれていたが、データというのは非常に大事である。世の中がシュリンクする、人口が減って、過疎化して、どんどん元気がなくなっていくというのは事実ではあるが、その中で、近くの橋がなくなってもらったら困るとか、この施設は使う人が少ないが私にとっては残して欲しい、といった議論がたくさんある。それをしっかり理解してもらうためには、やはりデータが要る。
- ・目標を達成するために、あるいはこの財源でやっていけるために、必要なデータというのをいろんなエリアからたくさん収集し、いろいろと工夫することで県民の皆さんの理解を得ながら、スクラップアンドビルドだとか、複合化だとか、数を減らしていくだとか、そういう方向が間違いなく必要である。
- ・その中でも幸せな社会をどう作っていくか。公共交通は必要だよなとか、駅や駅周辺は賑やかにして欲しいよねとか、きちんとしたデータがあり、それに基づく政策決定があり、市民や県民の皆さんの理解が得られて、そういうまちをみんなで目指していくというのは、今日の検討会での皆さんの意見を聞いて、まさにその通りだなと思った。

辻座長

- ・時間の都合で本日はここまでとするが、次回まで少し整理して次の議論につなげていきたい。
- ・最後に、新田知事から何かコメントはありますでしょうか。

3. 知事コメント

- ・この検討会も 2 回目となり、公共施設のこと、社会基盤・インフラ施設のことを熱心に議論いただきありがとうございます。
- ・皆様の議論を聞きながら、私が知事に就任してから自分が計画し、自分が竣工式に立ち会ったハコ物はまだないなと思った。ある先輩知事からはいいものを作ろうと思ったら 10 年かかる、と言われたのが印象に残っている。基本計画から設計になり、今日の議論にもあった他の市町村や民間と複合化や合築しようとなると、そう簡単に調整できない。そのためやはり 10 年かかるのかな、と改めて思った。
- ・計画で決まっていた建物であっても、今日の議論でもあったが、また県の財政状況を鑑みて例えば PFI の活用を検討するなど、いったん立ち止まったものもある。竣工が遅れたという意見もあったが、そのような努力をしているところである。
- ・データに基づいて考えていくということについても、今日の資料でも示した人口のメッシュは本当に有用であり、かつ衝撃的データの 1 つであると感じている。こういうものを今後も活用し公共施設やインフラの立地などをしっかりと考えていく必要があると思う。
- ・私は当初から「令和のニューディール政策」というものを、政策として言っている。本来のニューディール政策は不況時に有効需要を作り出すため公共事業で引っ張るというものだが、今日の議論でもあった更新や修復といった方向にシフトしていくのが令和の公共事業のスタイルである。

- ・ただ、どのように優先順位をつけていくのか、これから我々がもっともっと悩まなければならないこと
だと思ふ。イギリスでも全ての道を直すことができないので、住民が自分の前の道を直したりしている。
そんな優先順位のつけ方なども今後しっかり考えていきたいと思ふ。
 - ・本日いただいた論点・方向性を整理し、また辻座長とよく相談しながら、次の検討会に備えたいと思ふ。
- (了)